

令和 8 年定例会　 9 月定期議会
産業建設常任委員会調査報告書

令和 8 年 10 月 7 日

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会 活動状況

〔報告期間〕 令和8年6月2日～令和8年9月6日

日 時	活動区分	内 容	頁
6. 2 (火) 14:10～14:35	検 討	《委員のみ》 ■ 6月定期議会中における委員会並びに分科会日程について ■ 要望書について 〔出席者〕 須藤委員長ほか委員 7 名	-
6. 12(金) 13:00～13:49	委 員 間 討 議	《委員のみ》 ■ 委員会報告書について ■ 要望書の取り扱いについて ■ ILC公開講演会について ■ 宮城県市議会議長会秋季議案について 〔出席者〕 須藤委員長ほか委員 7 名	-
7. 2 (木) 10:00～11:30 13:30～14:28	現 地 調 査	《現地調査》 ■ 登米市就職ガイダンス 〔出席者〕 須藤委員長ほか委員 7 名	4
	委 員 間 討 議	《委員のみ》 ■ 要望書について ■ 行政視察について 〔出席者〕 須藤委員長ほか委員 7 名	-
7. 8 (水) 13:30～16:00	研 修 会	《委員のみ》 ■ 国際リニアコライダー公開講演会 〔出席者〕 伊藤副委員長ほか委員 5 名	6

日 時	活動区分	内 容	頁
7.27(月) ～ 7.29(水)	行 政 視 察	【視察先：新潟県加茂市】 ■鳥獣捕獲罟遠隔監視事業について 【視察先：新潟県糸魚川市】 ■空き家対策について 【視察先：新潟県上越市】 ■上越市スマート農業プロジェクトについて ■新規就農者支援について 〔出席者〕須藤委員長ほか委員7名、 産業経済部 佐藤次長兼産業総務課長 建設部 佐々木住宅都市整備課長	8
8.7(金) 10:00～11:00 11:09～11:45	所 管 事 務 調 査	《産業経済部》 ■農業水路等長寿命化・防災減災事業 （東和町天沼ため池工事）の概要について ■株式会社いしこしの経営概要について 〔出席者〕須藤委員長ほか委員5名 産業経済部 櫻部長ほか4名	-
	委 員 間 討 議	《委員のみ》 ■事務事業評価に係る事業の選定について 〔出席者〕須藤委員長ほか委員5名	
8.19(水) 9:30～11:58	事 務 事 業 評 価	《産業経済部》 ■議員による事務事業評価 対象事業：①スマート農業等普及推進事業 ②鳥獣被害対策事業 〔出席者〕須藤委員長ほか委員7名 産業経済部 櫻部長ほか6名	-

産業建設常任委員会 活動概要

【現地調査】

1. 日 時：令和8年7月2日（木） 午後10時～午前11時30分
2. 場 所：エスビー食品とよま蔵ジウム（登米総合体育館）
3. 事 件：登米市就職ガイダンス
4. 出席者：委員長 須藤 幸喜、副委員長 伊藤 拓哉、
委 員 氏家 英人、佐々木 幸一、岩渕 正弘、
佐々木 好博、首藤 忠則、田村 啓峻

（議会事務局）政策・改革係 主事 千葉 雅仁
5. 概 要：（別紙のとおり）
6. 所 見：（別紙のとおり）

■登米市就職ガイダンス

(概 要)

登米市就職ガイダンスは、市内企業への理解を深めてもらうとともに、市内企業への優秀な人材の確保などを目的として、平成 22 年度から開催されてきた。学生、一般求職者やU I J ターン就職希望者、学生の保護者を対象として、市内の 48 社が参加して行われた就職ガイダンス事業の調査を通して、市内企業と情報交換を行ったもの。



(所 見)

就職ガイダンスには、自衛隊や宮城県警も含め前年度より 2 社増の 48 の市内企業・事業所が参加し、それぞれの企業の特徴や強みなど、自社PRを行っていた。各企業・事業所ブースに参加者がおり、来場者の企業への関心度の高さが伺われた。中でも、工業系企業に対して多くの学生の関心が寄せられており、地元での就職を希望する学生が熱心に話を聞いていた。

本事業は、来場者が実際に働く社員から直接声を聞くことができ、企業等の側からすれば、自社の強みをアピールできる貴重な機会である。市内企業では若者の定着率向上への関心も高く、若者の地元就職を後押しするためにも、本事業を継続的に実施していく必要性を感じた。

産業建設常任委員会 活動概要

【研修会】

1. 日 時：令和8年7月8日（木） 午後1時30分～午後4時
2. 場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 ニューウイング
3. 事 件：国際リニアコライダー（ILC）公開講演会
4. 出席者：副委員長 伊藤 拓哉、
委 員 氏家 英人、佐々木 幸一、岩渕 正弘、
佐々木 好博、首藤 忠則、田村 啓峻

（議会事務局）議事・庶務係 主幹 高橋 奈央子
5. 概 要：（別紙のとおり）
6. 所 見：（別紙のとおり）

■国際リニアコライダー（ILC）公開講演会

（概 要）

国際リニアコライダー（ILC）に対する理解と知識を深めるため、岩手県 ILC 推進協議会が開催した講演会へ参加したもの。

講演会では、第 1 部「X線から始まる医療の高度化」の題目で、岩手大学の吉岡正和客員教授が講演され、第 2 部では「先端加速器が拓く新しい未来」の題目で日本原子力研究開発機構の田村文彦氏より、加速器の説明、加速器が生み出した先端技術、加速器の未来などについて話された。



（所 見）

公開講演会では 2 人の講師から「X線から始まる医療の高度化」「先端加速器が拓く新しい未来」の講演を頂き、改めて先端加速器が医療、産業、日々の生活に大きな変化をもたらすことを感じさせられた。2013 年に ILC 建設候補地として選考されてから、官民挙げて機運醸成、誘致運動に取り組んでこられた。そしてここ数年、産業建設常任委員会としても公開講演会に継続して参加してきたが「今年は最後の正念場の年」「日本政府の決断の年である」という雰囲気を感じた。

中国やヨーロッパとの国際的な競合、政府の慎重姿勢、建設費コストの負担割合などの課題がある。覚悟を持って官民挙げて運動を展開しなくてはならないと強く感じた。

産業建設常任委員会 活動概要

【行政視察】

1. 期 間：令和8年7月27日（月）～29日（水）
2. 視察先および内容
 - （1）新潟県加茂市：鳥獣捕獲罟遠隔監視事業について
 - （2）新潟県糸魚川市：空き家対策について
 - （3）新潟県上越市：上越市スマート農業プロジェクトについて
新規就農者支援について
3. 参 加 者：委員長 須藤 幸喜、副委員長 伊藤 拓哉、
委 員 氏家 英人、佐々木 幸一、岩渕 正弘、
佐々木 好博、首藤 忠則、田村 啓峻
同 行 産業経済部次長兼産業総務課長 佐藤 貴光
建設部住宅都市整備課長 佐々木 昭彦
随 行 議会事務局 政策・改革係 主事 千葉 雅仁
4. 概 要：（別紙のとおり）
5. 所 見：（別紙のとおり）

(1) 新潟県加茂市 鳥獣捕獲罾遠隔監視事業について

■日 時：令和8年7月27日(月) 午後1時50分～午後3時40分

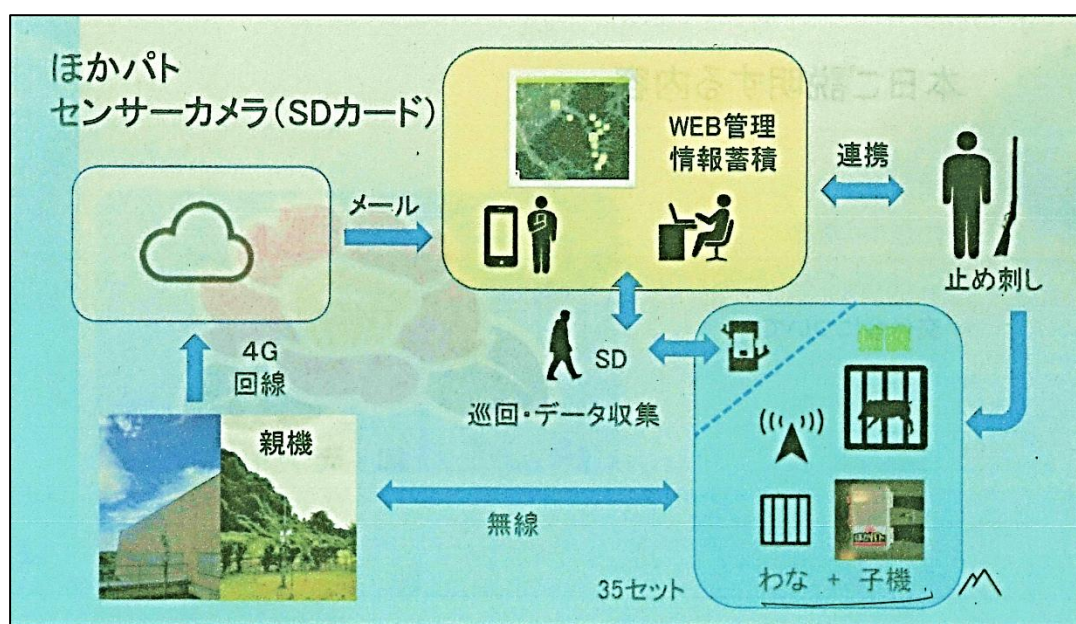
■場 所：加茂市役所

(概 要)

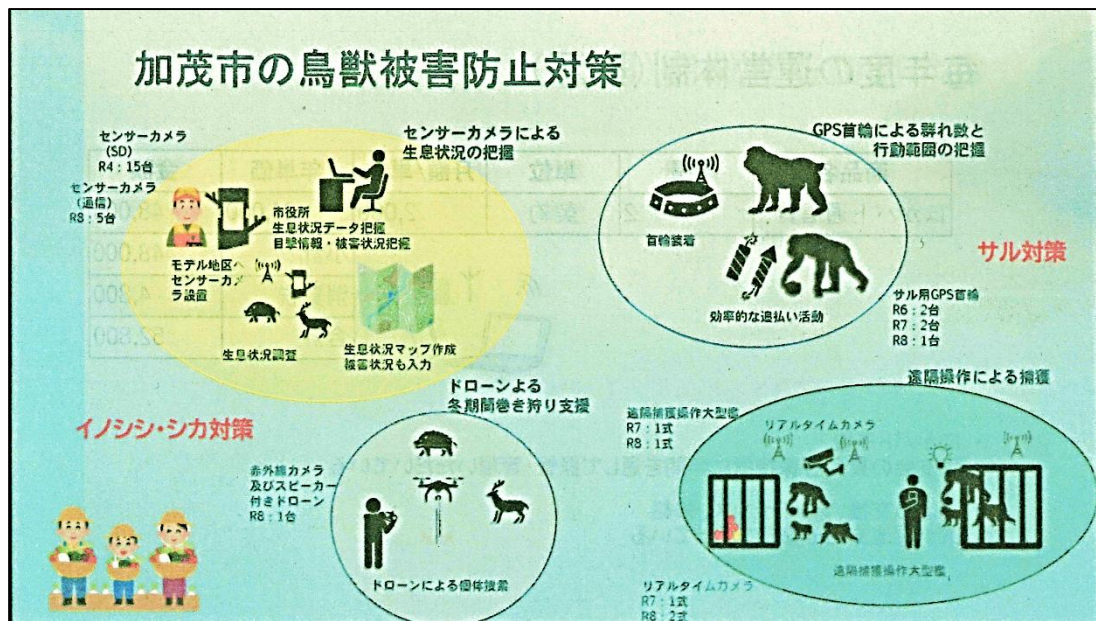
加茂市は、山間部が市域の3分の2を占めており、近年のイノシシやニホンザルによる農業被害に対して、先進的なICT導入による対策を実施している。ICT導入に至った背景には、猟友会の高齢化や、巡回コストの増大などの課題があり、若い人材の確保と業務の省力化を両立させる方策を模索する中で、「ほかパト」という通信型のパトロールシステムの導入に至ったとのことである。

デジタル田園都市構想推進交付金を活用して導入した「ほかパト」システムは、捕獲率の向上、巡回回数の大幅な削減、農作物被害額の改善といった成果が得られている一方で、住民参加による巡回業務の省力化の未達成や、高齢化によりメール機能が活用できず人的対応となるなどの反省点も見られた。

今後の取組としては、GPS首輪を用いたニホンザル対策の強化や、イノシシ、ニホンジカの生態調査と地図への反映に加え、隣接の三条市、田上町、和木町との連携体制の強化を図っていくとのことであった。



「ほかパト」の仕組みについて（加茂市行政視察資料抜粋）



加茂市の鳥獣被害対策（加茂市行政視察資料抜粋）

（所 見）

加茂市の事例は、鳥獣被害対策としてICTを活用し、捕獲わなの遠隔監視システム「ほかパト」を導入した点が特徴である。通信型トレイルカメラではなく、わな作動時に通知を送る低コストなセンサー方式を採用し、デジタル田園都市国家構想交付金（デジ田）を活用し整備した。導入費は約 343 万円で、その 2 分の 1 を補助金で賄っている。

事業の成果として、わな巡回の大幅な省力化が実現し、猟友会や職員の負担軽減につながっていた。巡回回数は年間 72 回から 15 回程度まで減少し、空いた時間をサルの追い払いなど他の対策へ充てることができていた。また、捕獲通知により取り逃がしがほぼなくなり、イノシシ捕獲数や農作物被害額の改善も確認されたとの説明であった。

一方で、猟友会の高齢化や ICT 機器の活用能力の不足といった課題も明らかになった。メール通知を十分活用できず、職員による電話連絡が必要であったほか、住民参加による見回り体制の構築も実現しなかった。また、捕獲個体を確認できるリアルタイムカメラを同時導入すれば、さらなる効率化が可能であったとの反省も示された。

現在はGPS首輪によるサルの行動把握や大型の遠隔操作檻、センサーカメラを活用した生息調査、ドローンによる捕獲支援などへ発展しており、ICTを段階的に導入しながら効果的な鳥獣対策を進めている点が高く評価できる。

本市としても、鳥獣被害の拡大は今後避けられない状況となっており、総合的な観点から取り組む必要があると感じた。

(2) 新潟県糸魚川市 空き家対策について

■日 時：令和8年7月28日（火） 午後2時～午後3時45分

■場 所：糸魚川市役所

(概 要)

糸魚川市は、新潟県最西端に位置し、人口減少と高齢化に伴う深刻な空き家問題に直面している。令和5年度時点で空き家数は3,970戸、空き家率は20.3%と、全国平均13.8%、新潟県平均15.3%を大きく上回る水準となっている。

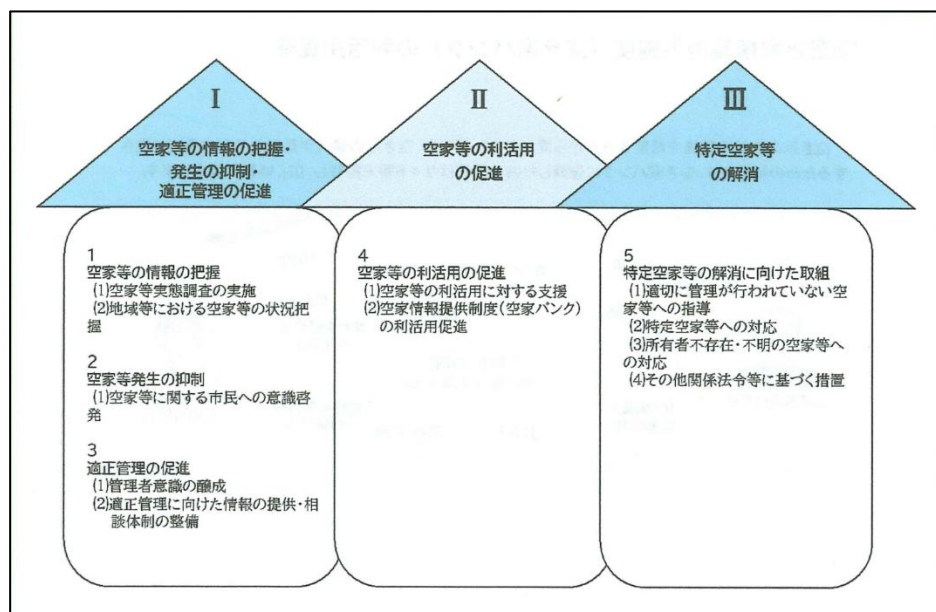
糸魚川市の空き家対策について、基本方針は3本柱で構成されている。①空き家の情報把握と発生抑制、②利活用促進、③管理不全空き家への対応である。

具体的な取り組みとしては、空き家バンク制度による所有者と利用希望者のマッチング、公益社団法人新潟県宅建協会との連携協定（平成27年）による相談支援、ホームページやインスタグラムなどSNSでの物件情報発信が行われており、地域紹介やイベント情報も併せて発信することで、市外からの関心も高めていた。

また、補助制度も充実しており、危険空き家除却支援（上限50万円）をはじめとして、家財道具搬出処分補助（上限5万円）、UIターン者向け空き家取得支援（上限10万円）などの制度を実施していた。

これまでの実績としては、所有者不明空き家への相続財産管理制度の活用、行政代執行の実施（5件）、空き家セミナーや無料相談会による啓発に取り組んでおり、令和8年度4～6月の3か月間で93件の相談、23件の成約実績があった。

近年はセカンドハウスや民泊利用など新たな活用形態も増加しており、柔軟な対応が進められているとのことであった。



糸魚川市の空き家等対策における基本方針（糸魚川市行政視察資料抜粋）

① 危険空き家除却支援補助金 危険空き家の取り壊しを考えている方用 ※対象家屋に一定の条件があります 【概要】 近隣・公道に影響を及ぼすおそれがあり、周囲に与える危険性がある空き家に対し、解体費用の一部を市が助成します。 補助額 ↓ 費用の 2分の1 上限 50万円	② 空き家家財道具等処分事業補助金 空き家の売却賃貸(利活用)を考えている方用 【概要】 空き家内にある家財道具等の処分および搬出にかかる費用の一部を助成します。 糸魚川市空き家バンクへの登録が必要です。 補助額 ↓ 費用の 2分の1 上限 5万円
③ UIターン促進空き家取得支援事業補助金 UIターンを考えている方用 【概要】 糸魚川市空き家バンクに登録されている空き家を購入したUIターン者に、空き家の取得費の一部を助成します。 ※子育て世帯、居住誘導区域内の空き家を購入する場合、加算あり。 補助額 ↓ 物件価格の 10% 上限 10万円	

糸魚川市の補助制度・取組（糸魚川市行政視察資料抜粋）

（所 見）

糸魚川市においても、所有者が遠方に居住していることや、相続人が多数いること、解体費用の負担が大きいことなど、一件ごとに事情が異なり、所有者の特定や相続関係の整理、個別相談に多くの時間と労力を要していた。また、行政代執行は費用回収が困難であり、限られた人員・財源の中で、危険性や周辺への影響を踏まえた優先順位付けが課題となっていた。

本市においては、「空き家になってから対応する」だけでなく、「空き家になる前の予防」を重視した取組へと転換する必要があると考える。自治会等との情報共有を強化するとともに、相続・管理・解体・利活用を一つの窓口で相談できる体制づくりを進めるべきである。また、危険度や周辺への影響に応じて対応の優先順位を明確にし、空き家バンクを移住・定住施策と連携させることで、空き家を地域の負の資産ではなく、地域資源として活用していくことが重要と感じた。

(3) 新潟県上越市 上越市スマート農業プロジェクトについて 新規就農者支援について

■日 時：令和8年7月29日（水） 午後1時44分～午後3時32分

■場 所：上越市役所

(概 要)

上越市は全国第4位の水稲作付面積を有し、コシヒカリのほか飼料用米や業務用米など、用途別の米生産が盛んである。しかし、収量・品質の安定確保と生産コスト削減の両立が課題となっており、生産者の高齢化に伴い、新しい担い手を確保するために、上越市スマート農業プロジェクトを実施した。ほ場の超大区画化に併せた次世代型大規模水田経営における、用途別多品種米低コスト・高品質型スマート農業一貫体系の実証を実証課題として取り組み、経営・栽培管理システムによるほ場管理の効率化、自動操舵トラクタによる技術体系の確立、可変施肥田植機による労働力削減と生育均一化、ブロードキャスタによる可変施肥の実証などについて、事務作業時間、労働時間の提言や、オペレーターの心理的負担の軽減といった成果が上がったとのことであった。

新規就農者支援としては、スマート農業機械の作業時間や実際の稼働風景を見てもらおう実演見学会、YouTube チャンネルの開設による情報発信環境の整備、市内の農業者の協力による様々なスマート農業機械を誰でも見学できる展示フィールドの設置、農業従事者対応のためのスマート農業相談窓口の設置などの支援を行っていた。さらなる普及拡大に向け、高額な導入コストをどのように解消するかが、今後の課題とのことであった。

背景及び取組概要 <実証面積：16.6ha> <実証品目：水稲>					
○ 上越市の水稲作付面積は、全国第4位。県内でもいち早く、基幹品種のコシヒカリのみならず、飼料用米や業務用米等の需要に応じた米生産に取り組んできました。しかし、これら用途別の米生産においては、収量・品質の安定確保と生産コスト削減の両立が課題となっています。 ○ また、生産者の高齢化に伴い、担い手を確保していくためには、「経験と習熟度」に頼りきった農業ではなく、スマート農業技術を導入した新しい栽培技術体系の下、参入できる環境整備が必要であります。 ○ 既に、平野部の35%は1ha区画となっており、基盤整備事業の実施により今後も進展するほ場の大区画化とスマート農業技術による米生産の相乗効果について実証を通し検証しました。					
実証目標					
○V溝乾田直播と移植栽培の組合せにより作期分散を行い、60kg当たり生産コスト削減を目指します。 ○V溝乾田直播栽培：7,900円/60kg（10a当たり収量：645kg） 移 植 栽 培：9,400円/60kg（10a当たり収量：585kg）					
経営・栽培管理システム ・各種作業や機械使用に関するデータの一元管理で「見える化」する ・メッシュマップデータを管理し、機械に反映させる	自動操舵(直進キープ)トラクタ ・作業スピード向上による労働時間10%削減 ・V溝播種状態が真っすぐな状態	直進キープ 可変施肥田植機 ・作業スピード向上による労働時間10%削減 ・適正な施肥による生育の均一化	多機能型 自動給水栓 ・水管理作業に要する労働時間を6割以上削減	マルチローター (センシング+施肥+農薬散布) ・カメムシ被害発生なし ・生育状況に応じた施肥量の散布	食味・収量コンバイン ・ほ場ごとの収量、食味バラつき改善及び収量向上 ・経営、栽培管理システムの入力作業の軽減
経営管理	耕起・播種	移植	水管理	追肥・防除	収穫

上越市スマート農業プロジェクト実証事業について（上越市行政視察資料抜粋）

○スマート農業機械の導入課題

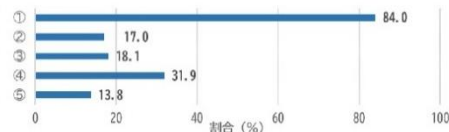
【スマート農業機械を導入済みの農業者】

・ほとんどの人が「導入コストが高い」と回答しており、次に「所得が増加しない」と回答した人が多かった。

＜スマート農業機械を導入済みの94人が回答＞

質問項目	回答数	割合
①導入コストが高い	79人	84.0%
②技術・操作が複雑	16人	17.0%
③導入効果が薄い	17人	18.1%
④所得が増加しない	30人	31.9%
⑤その他	13人	13.8%

※複数回答可



【スマート農業機械を導入していない農業者】

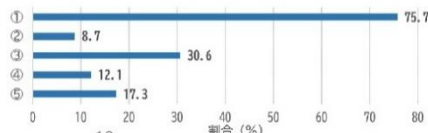
・8割近い人が「導入コストが高い」と回答し、スマート農業機械導入の1番の障壁はコストであることが明らかとなった。

・「現状の労働力で十分」と回答した人が次に多く、スマート農業機械を導入しなくてもよいという人が一定数存在することも判明した。

＜スマート農業機械を導入していない173人が回答＞

質問項目	回答数	割合
①導入コストが高い	131人	75.7%
②スマート農業機械に興味がない	15人	8.7%
③現状の労働力で十分	53人	30.6%
④スマート農業機械の操作が不安	21人	12.1%
⑤その他	30人	17.3%

※複数回答可



スマート農業機械の導入状況等実態調査結果（上越市視察資料抜粋）

（所 見）

上越市では、スマート農業の推進と新規就農者支援についての取組を伺った。特に印象に残ったのは、スマート農業機械の導入による効果と、導入コストとの関係である。

令和6年度に行われた同市の調査結果では、スマート農業機械を導入した農業者の多くが「作業効率の向上」や「労働力の省力化」を実感しており、日々の農作業における身体的負担の軽減や作業時間の短縮に大きな効果があることが分かった。一方で、導入済みの農業者・未導入の農業者ともに、最も大きな課題として「機械購入費が高額であること」を挙げていた。また、導入による省力化効果は実感していても、所得の増加を十分に実感できていないという意見も多く、機械導入と経営改善が必ずしも直結していない現状が伺えた。質疑応答では、スマート農業機械の導入によってどの程度所得向上につながるのかとの質問をしたところ、導入効果を数値化することは難しく、作業時間の短縮や労力軽減といった効果はあっても、直接的な収益増加を示すことは容易ではないとの説明であった。しかし、省力化により生まれた時間を経営規模拡大や他作業へ活用できることから、長期的には経営改善につながる可能性が高いと思われる。さらに、導入コストへの対策として、県や国の補助事業の活用とともに、申請書作成などを行政職員が支援する伴走型支援を実施している点も参考になった。補助制度があっても申請手続きが複雑で活用できないケースがあるため、このような支援は非常に重要であると考えた。

また、新規就農者確保に向けては、就農フェアへの参加やコーディネーターの配置、お試し農業体験などを継続的に実施しており、移住・就農につながる成果も上がっていた。今回の視察を通じて、スマート農業の推進には機械導入支援だけでなく、補助制度の活用支援や担い手育成を含めた総合的な取組が重要であることを改めて認識した。本市においても、導入効果を分かりやすく示しながら、農業者が活用しやすい支援体制の構築を進める必要があると感じた。